

## 開 議

○小関勝助委員長 おはようございます。

これより15日に引き続き、予算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員は、11番、高橋孝夫委員1名であります。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

なお、本日の会議に遠藤健司自立計画・行革主幹の出席を要請しておりますので、ご報告いたします。

### 平成18年度長井市各会計予算案に関する総括質疑

○小関勝助委員長 それでは新年度予算に対する総括質疑を引き続き行います。

順次ご指名いたします。順位5番、議席番号9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 おはようございます。

通告している項目について順次お聞きしてまいりますので、長井市行財政改革推進計画2006集中改革プラン、これの基本的な考え方ですね、特にね。実施初年度に当たりますものですから、これを市長なり助役なり遠藤自立計画・行革主幹の方からご答弁をいただきたいというふうに思います。

長井市は自立計画、これにもありますように、長井市自立計画の推進ということになっているわけですが、昨日の南北中学校の卒業式に参加させていただきまして、南中学校が153名の卒業生、そして北が145名と。300人を切るという非常に、700人の中

学校生、700人の魂を一つにしてとかというキャッチフレーズがあったわけですね。それが本当に半分にならんとしている状況ですが、少子化というのは本当に長井市の自立計画の根幹を揺るがす問題ではないのかなというふうにつくづく昨日は考えさせられました。卒業される子供さんたちは、上から見ていますと本当に目がきらきら輝いていて、そしてこれから先いろいろな艱難辛苦のことがあると思いますけれども、頑張っていたきたいなというふうに思ったところでございます。

それから、きのうは長井市土地改良区の運営委員会がありまして、いわゆる水の水利権の問題ですね。かんがい地以外の、いわゆる非かんがい地の9月中旬以降からの水利権について確保できたという報告がありました。毎秒3トンくらいの水量ですが、そう言われてみますと、ことし私のうちの南の細い水路にも水が流れてきたのはそのせいだったのかなと思っています。この水の問題については、日常生活と切っても切れない大事な問題でありまして、土地改良区としてはこれに必死になって取り組んでいらっしゃるということでありましたので、その点ご報告申し上げますとともに、懸案になっている何かいろいろありますよね。そのことについてもぜひ前向きに検討していただきたいというふうに思っております。

また、通常総代会に付議される議案の中に、いわゆる多目的使用料の問題について、昨年の通常総代会に市長からごあいさつの中に触れられましたあの線に沿って何とか取り組んでもらいたいというような意向でございましたので、その点についてもご報告させていただきたいというふうに思います。

+

まず、市長にお伺いいたしますが、第一次行財政改革というのが終了するわけですが、その第一次行革に向かうときと、今回、第二次行革、あえてそのように申し上げますが、この考え方の点ですね。基本的な考え方、それはどのようなことで今回の改革案を練られたのか。あるいは指示されたのか。その基本的な考え方についてお聞かせください。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 第一次のときは、これはもう長井市の危機的な財政状況にありました。つまり投資的経費も生み出せない、維持できない、次のめどが立たないと。したがって、サービスの内容がかるうじてソフトを維持するぐらいでありまして、ハード部門のやっぱり将来どうしても必要な投資の部分については、これはもう国や県にお願いをして、国や県からやっぱり応援をしてもらえないというぐらい厳しい情勢だったわけですね。これは今第二次とこれから18年度になる場合には、私はやっぱり基準財政需要額の10%程度はバランスを取っていけば、将来必要などころにも手当てができるめどがついてきたという面では現在はかなり違うと思います。

しかし、ご指摘のように、やっぱり少子高齢、人口減少というのはもう待たなしですよね。ご指摘のとおり700人がもう300人、4割なわけですから、生産労働人口はどうなる。それはもうそうなってくると、この社会自体の税の負担する人が少なくなってくるわけですから、どうしてもやっぱり予算が非常にきつくなると。それから三位一体の改革で、国自身がもう危機的な状況ですから、相当地方はしわ寄せを受けるというところでありまして、これは長井市が自立していくために最小限やっぱり必

要などころに手当をしながら、予算もある程度やっぱりバランスの取れたものにシフトしていくという面で、将来的に非常に必要な政策的な投資的事業に取り組みたいと。そのためのこれは第二次の行革になっていくというふうに思います。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 長井市が目指す自立像の考え方としまして、最低限度人件費を賄って、投資的経費も賄えなければならないと。人口減少するということは、つまり生産年齢といいますか、64歳以下18歳以上でしょうか。こういった方々の減少があるわけですから、税金を納める人が少なくなって、逆に高齢化というのは税金を使わなければいけない。使う人がふえるということですから、非常に厳しい状態になるんだろうと思います。単に長井市の人口が減ったというだけではなくて、どこの層がどうなっているかということが非常に大きい問題だと思いますよね。一昨日の町田義昭委員の格調の高い高齢化の問題であるとか、予算の適正な配分であるとかというご質疑ありましたけれども、長井市もこの第二次行革を進めるに当たって、やっぱり基本的な考え方というのはそういったところでどうしても触れざるを得ないのではないかと私は思うんですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 全くご指摘のとおりだと思います。これからはやっぱり予算全体のバランスを考えながら、しかも財政のバランスも考えて、過去を来てうまくいかなかった道はやっぱりそれは反省を込めて修正をしていく。改革をしていくということで、この社会に対応していかなければいけない。単に人口減少だけではなくて、社会構造そ

のものが変わってきて、税収がさらにやっぱり特に自治体の市町村の自主財源が厳しくなってくるということをしっかりと見据えた上での運営でなければいけないと思います。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 長井市行財政改革推進計画集中改革プランというのは、非常にわかりやすくまとめられていると思うんですよね。ただ、お聞きしたいのは、ここに7項目事務事業の再編、整理、統合、廃止から地方公営企業関係まで触れられておりますが、これはいわゆる市長の方針なんだというふうな理解でよろしいのでしょうか。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 私の方針、第一次行革に引き続き、やっぱり人件費等節減しながらサービスに向けていくという意味では基本的に私の方針でもありますが、国が今集中改革プランを出している。これともやっぱり整合性を取っていこうという面で、私はその2面を考えての方針だと思っております。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 普通私など会社の方で経験してきた、いわゆる方針管理、方針展開というのは、例えば社長が今期はこういったことをやるんだと言いますよね。それを今度いわゆる部長が受けて部の方針を展開します。そしてさらに今度課長がその方針を受けて展開をします。ですからいわゆる三角の一つの形を想定しますと、一番下のところというのははっきり何をどうすべきかというのがよくわかっているわけですね。真ん中というのはある程度しかわからない。それで社長の言っているところはほとんど形の中の「か」しかわからないというものの性格だと思うんですよ。だから

そういう意味では、いわゆるこのプランがどのように展開されていくのかということがいま一つわからないということなものですから、例えばここに実施計画書というのがあるんですが、市長がおっしゃられている方針を受けてつくられた計画書なのかどうかということなんですが、どうもこれを見た限りでは、こんな言い方して大変失礼なんですが、日常業務の羅列でしかないのではないかと思うような項目がいっぱい入ってまして、具体的にこれを展開する項目が余り目立たないということなんですが、こういったことについては、例えば行革推進本部の中で議論されたりして出てきたものなんでしょうか。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 もちろん行革推進本部で議論いたしますが、私はやっぱり基本的な方針を示すと。そして蒲生委員のご提案のように、日常業務、今ちょっと余裕少し出てきたわけですから、7年前と比べて。日常業務全般を見直して棚卸しをしると。そういうご指摘もあつたし、私もやっぱりその作業はまず第一に必要なという意味で非常に日常業務を羅列しておりますが、私が重点と申しますか、私が申し上げているのは、一つはやっぱり効率的なもの、共同調理場の場合は前の議員の皆さんからも出ておつたもので、あれをやることによって非常に効率的ですよね。それから保育士さんの民営化は少し時間はかかりますが、これも非常に効果がしっかり見えてくるものだと思います。そういう効率的な面を考えて、単に今はやりの指定管理者制度、結局第三セクターが受けるなんていうことになれば、これはやっぱり余り効率的とは言えない、ほとんど変わらないという面がありますから、まず一つ実利があつて、効率的なもの。

+

それからもう一つは、これまでやってきたワタリであるとか、29分であるとか、これはもう今の社会情勢に全然そぐわない。やっぱり改革すべきもの。これはやっぱり実利とか何とかよりもやらなければいけない。これがやっぱり2本の足だと思うんです。

特に実利で申し上げますと、私はやっぱりこれからふえ続ける福祉、福祉をどうするか。私はやっぱり福祉に切り込んで、福祉にやっぱりある程度民間の皆さんのお力を借りながら、ふえ続ける福祉をある程度やっぱり協働で守っていくというふうにしなれば、片方は収入が減って、こっただけ上がってなんていっても、ここが一番難しいのではないかと。ですからやっぱり福祉を窓口とかいろいろありますけれども、福祉にもう少し切り込むべきではないかと。愛知県の高浜市が株式会社等を利用して相当やっぱり切り込んでいらっしゃるという実例をよく福祉事務所長なんかに言いまして、もっとあそこを詳細に勉強してほしいと。そしてその中でやっぱりできることをやってほしいというふうに思っているわけでありませう。

効率的実利と基本的にやっぱり改革すべきものと。この二つを追いながらというふうにすべての事業を見ながらも視点としてはこの二つを考えているところです。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 助役にお尋ねいたしますが、市長がそういうふうにおっしゃっていますので、重要課題の認識は何かといったら似たような答弁が来るんでしょうけれども、助役の考えはいかがですか。

○小関勝助委員長 長谷部宇一助役。

○長谷部宇一助役 長井市の重要課題につきましては、お示しいたしました自立計画の

中でさまざまな重要課題を取り上げておりました、それすべてが大事なものでありますけれども、それはそれとしまして、やはり13年度から5年間かけて大変な努力の中で行革をやってきたということでありまして、その結果やっぱり持続可能な行財政運営の一定の見通しが立ったのではないかと考えております。これをいかに改革を進めて持続していくかということがやっぱり重要な課題でありまして、そのためのいろいろな課題を推進をしていくということが大事かなと思っているところであります。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 目黒市政が誕生されて、間もなく8年になるわけですが、スタート時点と今とで、いろいろな項目で改善の足跡が見られていますよね。例えば人件費にいたってはピーク時29億6,000万円あったものが24億7,000万円ですから、約5億円ですか、削減ができたということをご代表にして、いろいろな仕組みの改善だとか、そういうのが見られていると思います。ただ、2点ぐらいどうもだめな部分、だめな部分というか、当時よりもマイナスになった部分というのがあると思うんですよね。それは一つは長井病院の医業収益の悪化の問題です。今常勤医師1人という体制で、これはやっぱり新たな大きい長井市の課題ではないのかなと私は思うんですよね。長井病院をどうするかというのは行財政改革の実施項目の中に挙がるべきどうかというのは別問題としまして、長井市にとっては非常に憂えるべきというか、頭が痛い問題の一つだろうと思います。

さらにもう1点は、収納率の低下です。これは決算の委員会でも二度ほど指摘いたしておりますし、一昨日の安部委員の質疑にもありましたけれども、この収納率の低

下というのは、例えば国保で見れば、市民課長に資料いただいたものでいいますと、11年度全体の収納率85.93%であったものが、16年度79.57%になっていると。このパーセンテージでいうとよくわからないのですが、金額でいうと、この間に1億円収納率が悪化したと。約1億円ですね。なっています。この収納率の低下というのは非常に大きい課題だと私は思うんですよ。一生懸命調べてみればペーパーレスなんていう話をしていけば紙1枚の話ですからね。ですけどそっちのほかでは大きく抜けているところがあるということになってはいけないんじゃないかと思います。

今回、6番目の経費と節減財政効果という中で、明確に収納率の問題挙がっておりますけれども、やっぱりこれが予算上国保であれば幾ら、本税の市民税、固定資産税、これをそれぞれ幾らというふうに今91.1%ぐらいになっているのですか、それが95%ぐらい、村山とか、寒河江のあるいは東根の水準を目指していくようにやっぱり対策を本当に真剣になって取り組んでいかないと、一生懸命経費節減しているんだけど、こちらでは入るべき税金が入ってこないということになるのは非常に片手落ちだと思うんですよね。ですから上がってはおりますけれども、再度こちら辺について対策本部の本部長は助役ですから、助役の方から決意のほどをお聞かせください。

○小関勝助委員長 長谷部宇一助役。

○長谷部宇一助役 収納率の低下につきましては、もちろん経済動向ということにも左右される部分があると思いますけれども、ただそれを抜きにしても大変下がっているという状況で、まさに基幹自主財源である市税の落ち込みというのはこれからの運営に大変な大きな支障を来すという形で、こ

れは早急に取り組まなければいけないという問題でありまして、昨年、収納率向上対策本部を設けながら取り組みを開始したところでございます。最初昨年につきましては、1,000万円という形での収納額を上げて取り組んだところでございますけれども、ただ本部員の方につきましては、収納の業務というのが初めての方という方もおられますので、まずそういった状況をまず把握していただくという形で名寄せをつくってそれぞれの分析をしたところでございます。

ことしにつきましては、先ごろの一般質問でも多分お答えしたと思っておりますけれども、とにかく負担の公平化をまず図るということと、それから収納率の向上という、この二つの大きな課題を掲げて取り組んでいきたいと思っております。あと分析等につきましても、まだ詳しくは分析やっておりますけれども、例えば国保の中身を見ますと、やっぱり納税意識があるかないか。あともう一つは担税力があるかないか、その組み合わせでいろいろな形が出てきますので、それぞれの対応を個別に考えていきたいと思っております。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 いいか悪いかは別としまして、2週間ぐらい前の新聞だったですかね。国民年金の問題も今国の大きい問題になっているわけですが、国民年金の未納者で収入がきちんとある方について、国保の資格をとめようかというふうなこともあったんですが、それはちょっと次元が違うというか、性質上違うものがあるなと思いますけど、本当に納税意識ですよ。それから本当にまじめになって負担している人から言えば不公平感をなくすということが大事な問題だと思います。そういった意

+

味で、税収の対策本部の取り組みについては、これからの期待を申し上げたいと思います。

ただ、どういうことについてどのような意見の交換がなされているかということがよくわからないのです。第一次ではこのメンバーでこれだけ集めてきましたよと。それずっとやって行って全部集まればいいのですけれども、そうじゃなくて、なぜそういうふうになっているのか。滞納になった原因だとか、理由だとか、仕組みだとかいうのをやっぱり解明をしていきませんか、あるところまでは集めることが可能かもしれませんけれども、それが難しくなってくる。特に滞納繰越分については厳しいものになっていくのじゃないかなと思います。ぜひそういったことを客観的に判断できるような仕組みを構築していただいで取り組んでほしいなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○小関勝助委員長 長谷部宇一助役。

○長谷部宇一助役 対策本部でその点については十分考慮していきたいと思いますけれども、ただ、担当課の収納の方でも、いわゆる法的な措置とか、そういったものについてはやっぱりきちんとやっていくというように形でことしあたりからそういう取り組みをしていますので、まずそれをやるという形で今後やっぱり進めていきたいなと思っていますところでございます。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 国保の徴収員1名いらっしゃいますよね。あれはどの程度効果があったものですか。

○小関勝助委員長 中井 晃税務課長。

○中井 晃税務課長 お答えいたします。

国民健康保険税の収納率向上のために特別徴収員を1名配置しまして10月から対応

させていただいております。その結果、現在2月までの集計でございますが、収納額合計が235万6,000円ほど集めていただいております。そのうち国民健康保険税分が80%以上を超えるような状況でございます。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 次なんですけど、長井市の課題の一つに長井市だけではありませんけれども、沿線の自治体の問題としてとらえなければいけないわけですが、フラワー長井線の存続の問題がありますよね。スウィングガールズ効果でこのところはいいわけですが、しかしいつまでも柳の下にドジョウが何匹もいるわけじゃない。そうしますと抜本的にこれから先どういうふうにしていくのかという問題もあると思うんですよ。この課題もこの行革の項目に挙げるのがちょっと不自然というか、なじまないと思いますが、長井市のやっぱりこれから行革を進めるに当たって、こうこうこういうわけでこのように進めていくということと同時に、長井市が抱えている諸課題について、やっぱり説明責任を果たしていくべきではないかと。説明を一生懸命やって、理解をしていただくということが、行政に参加をしてもらうということにも相通ずる部分がありますから、どんな説明の仕方をするかというのは大きい課題だと思うんですよね。これは何か具体的に考えられていることがありますか。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 ご指摘のように、フラワー長井線について私は決して楽観視はしておりません。例えば、今後の見込みについても、22年度になりますと、これから4年後ですね。16年度比で80%になると、乗客数が。収入も80.7%になると。これはもうさっきの少子化で高校生がどんどん減ってい

るわけですね。そうすると定期券の収入が非常に厳しいということがありまして、これをやっぱりクリアしていくのが非常にやっぱり厳しい課題だと私は思います。ただ、基本的に、やっぱり私は長井線は絶対に残さなければいけない。絶対につけてもいい数少ないものだと私は思っているのですよ、この地域の中で。やっぱり鉄道がなくなったところは全国どこの例を見ても、北海道なんか特に顕著ですが、これはもうそのもの自治体が崩壊が始まってしまうのです。これは高齢化社会に向けて雪でも何でもやっぱり一番安全な公的な輸送機関ですから。したがって、そのためにさらなる経営改善をしなければいけないとか、やっぱりそれはある程度、今5,000万円というスキームですが、国や関係市町村だけじゃなくて、置賜一円で少しずつ負担してもらおうというのが今度始まりました。やっぱり行政が税金を投入しても、市民の皆さんから理解される項目だと私は思っていますから、やっぱりそこにはある程度の援助をしていかなければいけないのではないかというふうに思っております。

なお、具体的なことについては3月21日春分の日にご利用拡大のシンポジウムをタスで行いたいと思っています。「マイレールを次代につなげよう」ということですが、こういった取り組みを年に数回持ちながら、あるいは利用券を販売しながら、私自身も時折行くわけですが、やっぱりなるべく利用するようにしながら、みんなに利用を呼びかけていくという地道な運動をやっぱりしていかないと、この長井線の維持はなかなか厳しい課題だというふうに思っているところです。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 会派の研修で越前鉄

道の方に訪問させていただいたときに、いろいろななるほどなと思うことがいっぱい取り組みがなされてました。我妻議員も行っていきますので、そちらの取り組みの事例などもぜひ参考にさせていただいて、特別委員会も設置されているわけですから、ぜひこの地図から長井線が消えるということのないようにしていただきたい。市民の皆さんは、「フラワー長井線、いやあれ無理だね」とかいう、冷めているところが結構あるんですよ。そうじゃないということをやっぱりわかってもらわなきゃいけないと思いますよ。大変なことですが、自分の子供が高校に行っていて、例えば南陽とか何かに行っているときには、一生懸命それは大事だと言うのですよね。ところが卒業してどこか就職すると、のどもと過ぎれば熱さ忘れるということなんでしょうか、長続きしないということがあるものですから、やっぱり長井市の大きい課題の一つだという位置づけをしていただいて、啓蒙を定期的に図っていただいて理解を深めていくと。そういうことが必要なんじゃないかなと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

それから業務の棚卸をしていただいて民間で、7項目の2番目にもありますが、民間委託等の推進ということで掲げられておりますよね。今回図書館の窓口カウンター業務と言った方がいいんですか、について提案されたわけですが、これはちょっと悪い事例の一つだと思いますね。悪い事例はなぜかという、日程的なものですよ、一つは。私がかねがね言ってきたのは、ことはこれとこれをやると。来年は何と何をやると、再来年は何と何だと。その概要を全部市民に公表して、そして参画したいという人があれば、十分その準備ができる

+

いう時間的余裕を持ってやるべきだと思うんですよ。今回の場合は3月1日に市報に載せて、8日まで申し込み、9日に説明して、10日の総務・文教常任委員会に報告する。20日まで提案書まとめて24日に決定するという話でしょう。これはだれも参画できないですよ。ですから市長がよく言われる「チャンスは平等に」という精神から言いますと、こういう無理な日程はすべきではないと思うんですよ。これはいかがですか。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 これは基本的に教育委員会にもお願いをし、私の思いも述べていただいて、実務は教育委員会で議論していただいたわけですが、内部的な議論も1年間かけてやられたと思います。それから業務の委託そのものは先進事例があるんですよ。志木市であるとか、太田市であるとか、それは効果が上がっている。現実に関館日数がふえて、開館時間もふえて、市民サービスが上がってということがあるわけですから、そのためにもっと早くやりたいと私自身の気持ちは。だけでももう少し準備が必要だと、教育委員会さんの現場の方が言われるから、1年間今までもとはといえば3人の職員でカウンター業務をやっていたわけですね。カウンターとあと移動図書館の方。3人ですと、例えば600万円の給与といっても実際には福利厚生とか、年金から全部含めると1,000万円ですよ。3人で3,000万円でしょう。ですからこれが1,000万円ぐらいでやっぱり時間かける人数でやれるというようなことは必要だと。ここまでは皆さんご理解はいただいて、しかしもう1年間かけて研究というか、実務をやらせてくれということだったものですから、この1年間かけてきたと。職員は上げて、定時補

助職員という格好だったわけですが、そういったことで、私自身は十分1年間時間をかけてきたと、私は思ったし、教育委員会内部でも教育委員の皆さんはじめ、図書館運営審議会とかいろいろ面の皆さんの議論をしていただく時間はあったと思いますが、どうもやっぱり事務的にご指的なとおりの最後にバタバタバタというのがありましたから、この点についてはやっぱり私がお詫びするというのは非常に教育委員会の責任者の方から答弁してもらわなきゃいけませんけれども、そういう状況であります。私の思いとしては、もう少し早くできなかったかなと、これは。そんなに難しい話ではなかったのではないかなというふうに思っております。今後またそういうことがないように教育委員会の方とも話をしたいと、これは行革のテーマですから、全体が入っているテーマですから、そうしたいと思います。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 1年間かけて検討した内容が私らには何も伝わってこないのですよね。その具体的な項目を知ろうかと思うと、仕様書も出ないわけでしょう。いまでもってわかりませんけれども、こういう状態、議会の議員が知らないことが一般市民は知るよしもないわけですよ。プロポーザルですから、提案内容で競争だと思うんですよ。今回の場合はカウンター業務なんでこれどう提案したってそんなにいいものは出てこないと思いますが、例えば図書館を一括指定管理者制度に任せると、こうなった場合は、いろいろなシステムの果てからさまざまな提案はなされるべきだと思います。そういう点で何を検討されていたのかわかりませんが、やはりそういう内容は広く市民に知らされなければいけない。

市民の側からすれば、知る権利があると、こうなるんだと思うんですよ。だってそうでしょう、1日の市報に載せて8日までに申し込めという話はこれどうやったって無理じゃないですか。それは十分反省をしていただいて、今後プラザの問題だとか、市民文化会館の問題もいろいろあるんじゃないですか、今。お聞きするところによりますと、泥棒をひっ捕まえてから縄がないようなものですよね。これは十分反省をしていただいて、広くチャンスは平等にと市長の言葉がありますから、そういうふうになるように、実際の実務の中でそれが生きてくるように、プロポーザルやるんだったら提案内容で競争できるように、時間があれば十分それができることは可能だと思いますから、そういうふうにしていただきたいと思うんですよね。今回教育長はどういうふうにお考えになるかわかりませんが、答弁指定しておりませんけれども、あえて市長じゃなくて総括責任者としてどのようなことだったのか、一言お願いいたします。

○小関勝助委員長 市長からふってください。目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 今のご質問については教育長から答弁をさせたいと思います。

○小関勝助委員長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 さっき市長がお答え申し上げたとおりなんです、昨年度から今年度にかけて教育委員会の方でも何回か図書館の委託問題については検討をしてまいりました。今年度委託についてはちょっとそういう専門の団体ということで、ちょっと引っかかるものがあったものですから、一たん定補で業務マニュアルなんか添って業務内容がこなせるかどうか、そういうことで今年度定補対応でさせていただいたわけですが、一般質問のときにもお答

えしましたが、何とかそういう司書の有資格者、または電算システムに明るい方がおれば、業務をこなすことは可能じゃないかという判断に立って委託の方向で検討をさせていただいたと。ただやっぱりご指摘のように、この前もお詫びを申し上げたんですが、日程的に大変詰まって、その辺の見通しについては大変やっぱりチャンスは平等にと、そういう市長の方針とちょっと食い違った面があるなということで、反省をしているということでございます。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 図書館だけじゃなくて、事務管理公社の問題でも大分大道寺議員とのやり取りでも明らかのように、やはり無理なものがあると思うんですよね。ですから、こういったことをクリアーできるようにきちんと対応してくださいという以外にないんですが、ぜひ何がどうしてどうなっていればいいかということを整理されて、後々に問題にならないようお願いをしたいというふうに思っています。

せっかく遠藤自立計画・行革主幹においていただいておりますのでお聞きします。

ここにいろいろ書いてありますが、特に事業評価方法の見直し一つは、それから事務事業評価会議、委託可能性チェックシート、外部委託の推進システムという文言が並んでおります。まずこの点について、どういうふうな今仕組みがなされているのかというふうにいただきましたらば、大変立派なものがあるんですけれども、評価をする場合に非常に余りに煩雑だと、何ページにも渡って記載をしていかなきゃいけないということになると、なかなか作業自体が大変なんじゃないかなと思うんですよね。ですから、今回こういったことを見直そうとしているわけですが、どういうわけでこ

+

の見直しが必要だというふうになっているのでしょうか。

○小関勝助委員長 遠藤健司自立計画・行革主幹。

○遠藤健司自立計画・行革主幹 蒲生委員のご質問にお答え申し上げます。

事務事業評価会議は当初現在第一次の行革の中ではそれぞれの事業について見直し、そしてできないもの、無理してしないものというようなことを主眼にしてふるい落とすようなものもあったんですが、今度の行革については、おっしゃるとおり、今まで市民、関係の皆様のご努力で達成させていただきましたが、今度は仕組みやらシステム、あるいは質を変えていかなければならないというようなことが大事になっていると思います。そういう点で昨年から業務の棚卸をさせていただいたものを、果たしてこれをどう委託できるかということをチェックシートでつくりました。これも一応モデル的にやりました。また第四次総合基本計画を着実に進捗管理、あるいは方向性を定めた上で現在の事業指標シートがございます。これについてもおっしゃるとおり4ページという相当ボリュームを書かなければならない、各課にとっては事務としては重いものがありました。これをもう少しシンプルにわかりやすく、そして次年度への事業の選択、集中、評価ができるようなものにしなければならないというふうに考えております。

それぞれ事業については、各課にとっていろいろ先ほど実施計画のお話がありましたが、いろいろな性格のものがございました。ですので今事業指標シートがすべてに当てはめるといのはなかなか難しいものがございます。これをもうちょっと書きやすく、そしてほかの事業評価会議で評価し

やすいようにというようなことを考えていきたいと思っております。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 評価シートがあるんですけど、評価の方法というところがよくわからないのですよね。そういう意味で、できるだけA4版1枚ぐらいで評価できるようなシンプルなものに変えられたらどうかかなというふうに思いますよね。大変中身が濃いのですよ。ですからこういったものを評価する際は、いわゆる7項目、市長が示されました7項目を具体的な方針、実施項目の展開をして、それを実際この評価シートで当てはめて評価をしていくというふうにならないといけないんじゃないかなというふうに思います。当然のことながら、ねらいとしている部分について、例えば民間委託の推進だと。あるいは定員適正化の問題だと。経費の削減だといったときに、目標となる数字がどこにあるのかということがよくわからないのですよ。だからいつも行政はサービス機関なんで数値化できないというふうにおっしゃいますが、そういう答弁がよく出てくるんですけども、数値化できないものは何一つないと私は思っています。ですので、できるだけ数値化をするということはわかりやすくすることだと思しますので、そういう工夫をこれからなされて、評価された結果について客観性を持たせるということが非常に大事な問題じゃないかなと思いますけれども、その点についてはいかがですか。

○小関勝助委員長 遠藤健司自立計画・行革主幹。

○遠藤健司自立計画・行革主幹 今、蒲生委員よりご質問があったのは、こういったそれぞれの取り組み、事業の効果、あるいは行財政改革についての効果をどういうふう

にとらえるかというふうなお話だと思うんですが、行革の方から申し上げますと、国の集中改革プラン、県の方もそうですが、の効果額というのは、歳入の増に支出の削減を加えたものから新しい支出を引いたもの、これが効果額というようなことになっております。ただ蒲生委員おっしゃるように、数値にする方法には、例えば私たち事務職の生産性とか、そういうふうな見方もあるかと思えます。その点についてはいろいろな研究をさせていただいております。なかなか行政公共サービスも多岐に渡りますので、いろいろなスタイルも今はございまして、今後検討していきたいというふうに思っております。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 定員管理適正化で32年に200人になるよという数字ですが、何か無理っぽいなみたいにあるんですけど、そうなった場合、200人になった場合に、役所の中の業務推進のいわゆるヘッドカウント、頭数というのは正職員方は200人でしょうと、それ以外はどうかということなんですか。例えば減ったままで補充しなくてもやれるということなのか。あるいはまたそうじゃない今の制度から言えば定時補助職員を入れなきゃいけない。あるいはまた全然地方公務員法に抵触しないような独自の人事管理制度をつくって、そこで正職員に次ぐような職員を採用してやっていくのだというふうにするのか。この定員管理適正化の中では正規の職員をこのようにしますという計画は示されていますけれども、逆な言い方をすると、そのときに長井市の業務の職員体制、臨時も含めて職員体制はどうなっているかというのがよくわからない。この点についてはどのような試案を持っていますか。それは市長の方でしょう

かね。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 これから大量というか、団塊の世代の皆さんが退職をなさる時代になってまいります。10人以上という年もいらっしゃるから、その3分の1ずつ補充していけば、大体200名になれると。この数字上は合うんですね。そのときの状態ですが、私はやっぱり第一に民間にできるものは民間に委託をして、既存の団体、商工会議所やJAさんやいろいろな皆さんのご協力を得るとともに、NPOだろうと思うんですよ。NPOの皆さんに委託をしていくことが、これがまず一番のやり方だと。それが新しい公共空間づくり、協働のまちという私のイメージです。ただ、32年までということになりますと、今から相当14年ですから、やっぱりある程度定時補助職員の方に助けてもらわなきゃいけないというようなところもあるのかもしれませんが、私はやっぱり基本的に民間に、そして具体的にはやっぱり既存の団体とNPOの皆さんに民間でできることはどんどん民間でしていただくと。さっき言いました福祉の分野なんかまでも切り込んで、そうするとこれは200名体制で十分やっていけるのではないかな。一つは現業を持った税務であるとか、商工、農林とかというのは現業を持ったものがありますが、ここも税務なんかを除けば少し委託できると思いますし、福祉と同じように。それからやっぱり基本的にシンクタンク機能だろうと思いますね。地域の本当のシンクタンク機能は、これはやっぱり行政として残った方がいいというふうに思いますから、そういう基本的な考えでやっているとあります。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 三セクについてお聞

きします。見直しをするということで具体的に土地開発公社についてはやめようという話になっていますよね。この中ではです。それ以外は何か今考えていらっしゃることはあるのですか。土地開発公社以外に。

○小関勝助委員長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 一つはやっぱり地場産業振興センターなんかの部分は県ともかなり話し合っておりますが、できるだけやっぱり委託できるものは委託してスリムになっていきたいというふうに思っております。JANは株式会社ですから、これは最終的に過半数のあれを持っているわけですが、これはやっぱり取締役会で大いに議論していただくと。方向としてはやっぱり民間だと思えます。それでいいのではないかというふうに思っております。それから大変民間に支えていただいているわけですが、工科短大等もなおやっぱり研究する課題があるのではないかというふうに思っております。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 JANの問題で市の損失補償の問題で一たん議案が否決になりましたね。金額を減額して可決されました。今現在返済しなければいけない金額というのは3,000万円ぐらいですか、大分減ってますよね。確実に減ってきていますよね。これは当初JANの社長に市長が就任すべきだということをかたくなにお断りになって、その成果の一つのあらわれだろうと思えますけれども、やっぱりああい分野というのは、その道にたけた人に任せるのが一番いいということだと思えますよね。今の黒澤社長も頑張っておられますが、しかしなお、このプロバイダー事業だけではやはり収益性がこれから先保てるかという点についても含めて非常に脆弱な基盤だろうと

思うんですよ。ですからもっと新たな付加価値をつけた事業を展開しようとするときに、いろいろ今のままだとかなかなかしいくい部分もあろうと思えますよね。ですからこれもぜひいろいろな角度から検討をなさるべきじゃないのかなというふうに思っておりますので、何もJANに限らずですが、地場産の問題を含めて、ぜひいい方向を導き出すようお願いをしたいというふうに思っています。

最後に行革主幹にお聞きしますけれども、私として評価の方法をこういうふうにしたみたいなのをちょっとつくってお渡しというか、掲載してきましたので、ダウンロードしていただいたと思えますけれども、やっぱり実施項目が重要度がどうなのか。緊急度はどうなのか。それから実施するに当たっての難しさの程度、難易度はどうなのか。あるいはまた実施した場合の有形効果はどうか。あるいは無形の効果はどうか。無形効果というのは、例えば職員の意識の向上だとか、仕組みの改革をすれば当然これが整合性が高くなるとか、さまざまな無形の効果ってありますよね。モチベーションの問題とか、そういうふうな評価の仕方をすると非常にわかりやすいのではないかと、私が勝手にまとめたんですよ。ですから、事務事業再編、整理、統合、廃止なんていうのは、重要度と言えば二つ丸だと思えますよ。しかし緊急度で言えば、これは一つ丸かなと。私の勝手に評価ですからね。難易度で言えば、これはすぐにも着手しやすいようなものだと。効果度はここで無形の効果が期待できるということだと思えますよ。そういうふうに民間委託の推進、定員管理の適正化、民間委託の推進、定員管理の適正化の下にまだ項目がありますから、それを分解して、こういう評価づ

けをしていきますと非常にわかりやすいのではないかと。行革本部の中でこの点については重要度はどうだと。みんな意見を声にするようにしながら意見を出していただいて、評価づけをしていくということが非常にわかりやすいのではないかというふうには私は思っているのですが、採用しなさいなんて言いませんが、参考の一つになればいいなと思いますけれども、いかがですか。

○小関勝助委員長 遠藤健司自立計画・行革主幹。

○遠藤健司自立計画・行革主幹 早速蒲生光男委員のWebの方から様式の方をダウンロードさせていただいて見させていただきました。大変有効な表、管理ツールであるというふうに思っております。今お話になったように、この下にそれぞれ具体的な改革項目がありますので、これを並べまして七つの下にぶら下げながら、それをまた再評価して行革本部会議、あるいは行革推進委員会の中にお諮りしながら優先順位をつけると、そういうことを取り組んでいきたいというふうに考えております。ありがとうございました。

○小関勝助委員長 9番、蒲生光男委員。

○9番 蒲生光男委員 最後に、長井市のこれほどまで歳入が落ち込むとは思ってませんでしたよね、私も。当初予算の規模というのは年々減少していますよね。しかし介護保険だとか、さまざまな民生費についてはなかなか減らないどころか増える兆しがあるということで、その分結局しわ寄せが行くのが投資的経費の方に行くわけですよ。かといって何十年も道路のさまざまな拡幅工事や要望についてこたえないわけにもいかない。大変厳しい財政運営をこれからも強いられると思っておりますけれども、第二次行財政改革プランが長井市にとって一つ

の救い的手段になりますことをご期待申し上げます。

できるだけ行革本部の中でさまざまな議論をしていただいたり、語り合っていかれたようなことがタイムリーに議会の方にも報告いただくようお願いを申し上げます。質問を終えたいと思います。

ありがとうございました。

○小関勝助委員長 次に順位6番、議席番号1番、我妻 昇委員。

○1番 我妻 昇委員 おはようございます。

今回は2点について総括質疑ということをさせていただきたいと思っております。

1点目は市長、教育長、中央公民館長にそれぞれお伺いいたしますけれども、まず、細かい点は中央公民館長とやり取りをしたしたいと思います。

1番の自治公民館活性化補助金についてであります。

私は、これちょっと問題が2、3あるなと思っておりました。まず、そもそもこの補助金が設定された経緯と、現在の適用状況なんですけど、たしか平成15年までは各分館、公民館にそれぞれ言ってみればばらまきというのでしょうか、補助金が出されておったと思います。それがいろいろな理由があって、それを廃止してこの活性化補助金という形で総額150万円の中から上限を10万円にしてやるということに決まったわけですが、以前のやり方にどんな問題点があって新しい補助金制度にしたのか。まずそこからお聞きしたいと思います。中央公民館長、お願いします。

○小関勝助委員長 寺島吉昭中央公民館長。

○寺島吉昭中央公民館長 我妻委員の質問にお答えしたいというふうに思います。

ただいま長井市分館活動費補助金についてどのような問題点があったかというふう